

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社フジ・メディア・ホールディングス

【英訳名】 FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮内正喜

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理局長 奥野木 順 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理局長 奥野木 順 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第1四半期 連結累計期間		第77期 第1四半期 連結累計期間		第76期	
		自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	151,771	151,771	149,079	149,079	653,976	653,976
経常利益	(百万円)	9,450	9,450	5,776	5,776	30,380	30,380
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,772	6,772	4,202	4,202	27,396	27,396
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,325	4,325	16,438	16,438	48,133	48,133
純資産額	(百万円)	637,685	637,685	694,776	694,776	682,062	682,062
総資産額	(百万円)	1,136,725	1,136,725	1,200,345	1,200,345	1,185,199	1,185,199
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	29.29	29.29	18.18	18.18	118.50	118.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	55.4	55.4	56.7	56.7	56.3	56.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

政府の月例経済報告によると、当第1四半期連結累計期間の日本経済は「景気は緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。」と記されており、企業の業況判断は「改善している。」とされております。

こうした状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、制作事業、広告事業、都市開発事業、その他事業が増収となりましたが、放送事業、映像音楽事業、生活情報事業が減収となり、全体では前年同期比1.8%減収の1,490億79百万円となりました。

営業利益は、制作事業、都市開発事業、その他事業が増益となりましたが、放送事業、生活情報事業、広告事業が減益、映像音楽事業が営業損失を計上したことにより、前年同期比52.0%減益の33億円となりました。経常利益は前年同期比38.9%減益の57億76百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比37.9%減益の42億2百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益又は損失()		
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
放送事業	78,297	72,884	6.9	5,204	1,659	68.1
制作事業	10,508	11,476	9.2	54	244	351.8
映像音楽事業	11,126	10,909	2.0	396	744	
生活情報事業	32,812	32,129	2.1	416	54	86.9
広告事業	9,830	9,841	0.1	22	20	5.5
都市開発事業	17,118	19,070	11.4	1,478	1,996	35.0
その他事業	6,886	7,859	14.1	104	187	79.7
調整額	14,809	15,091		11	118	
合計	151,771	149,079	1.8	6,872	3,300	52.0

(放送事業)

㈱フジテレビジョンは、視聴率が伸び悩んだことが影響し放送事業収入は減収となりました。放送以外では、映画事業において「帝一の國」、「ひるなかの流星」が貢献しましたが、催物事業、デジタル事業等は減収となり、その他事業収入全体でも減収となりました。以上の結果、売上高全体でも減収、営業利益も減益となりました。

㈱ビーエスフジは、スポット収入が好調だったことに加え、その他事業収入も増収だったことから、増収増益となりました。

㈱ニッポン放送は、イベントは好調だったものの、放送収入が減収だったことから、売上高全体では減収となりましたが、利益面では、前年同期の営業損失から営業利益を確保しました。

平成28年12月に連結子会社化した㈱仙台放送は売上、営業利益に貢献しました。

以上の結果、放送事業全体の売上高は、728億84百万円と前年同期比6.9%の減収、セグメント利益は16億59百万円と同68.1%の減益となりました。

(制作事業)

制作事業は、番組やイベント受注が回復して、全体の売上高は114億76百万円と前年同期比9.2%の増収となりました。セグメント利益は、2億44百万円と同351.8%の増益となりました。

(映像音楽事業)

㈱ポニーキャニオンは、映像部門に核となるヒット作品がなく売上高全体では、減収となりました。利益面では、営業損失を計上しました。

㈱フジパシフィックミュージックは、映像制作収入が減収となりましたが、著作権使用料収入などが増収となったことから売上高全体では増収となりました。利益面では原価率が上昇したことから減益となりました。

映像音楽事業全体の売上高は109億9百万円と前年同期比2.0%の減収、セグメント損失は7億44百万円となりました。

(生活情報事業)

㈱ディノス・セシールのディノス事業は、カタログ通販でゴールデンウィーク期間中の販促などが功を奏したものの、テレビ通販が伸び悩み、売上高全体では減収となりました。セシール事業はカタログ事業全体で伸び悩み、売上高は減収となりました。この結果、ディノス・セシール全体では減収減益となりました。

㈱サンケイリビング新聞社はリビング新聞やシティリビングの広告収入等が伸び悩み売上高全体で減収、営業損失を計上しました。

生活情報事業全体の売上高は321億29百万円と前年同期比2.1%の減収、セグメント利益は同86.9%減益の54百万円となりました。

(広告事業)

㈱クオラスは、テレビ広告のほか屋外看板、広告制作、WEBが好調で、売上高は前期並みを確保しましたが、ラジオ広告、新聞広告等が伸び悩み、減益となりました。

広告事業全体の売上高は、98億41百万円で前年同期比0.1%の増収、セグメント利益は同5.5%減益の20百万円となりました。

(都市開発事業)

㈱サンケイビルは、主力のビル事業が堅調、住宅事業で分譲マンションの販売戸数増加等により増収増益となりました。

㈱グランピスタホテル&リゾートは、一部ホテルで耐震工事が終了したことから宿泊稼働が戻り増収、大幅増益となりました。

都市開発事業全体の売上高は、190億70百万円で前年同期比11.4%の増収となり、セグメント利益は同35.0%増益の19億96百万円となりました。

(その他事業)

㈱フジミックは、システム受注が堅調で増収、費用削減につとめ増益となりました。㈱扶桑社は、書籍部門、WEB事業が好調で増収、営業損失は前期に比べ改善しました。

その他事業全体の売上高は、78億59百万円と前年同期比14.1%の増収、セグメント利益は1億87百万円と同79.7%の増益となりました。

持分法適用会社では、フジテレビ系列局10社、㈱WOWOW、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱は持分法による投資利益に貢献しました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の総資産は1兆2,003億45百万円となり、前期末比151億46百万円(1.3%)の増加となりました。

流動資産は3,856億68百万円で、前期末比64億65百万円(1.6%)の減少となりました。これは、たな卸資産が46億20百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が102億22百万円減少したこと等によります。

固定資産は8,146億25百万円で、前期末比216億42百万円(2.7%)の増加となりました。これは、投資有価証券が181億13百万円、建物及び構築物が35億72百万円増加したこと等によります。

負債は5,055億69百万円で、前期末比24億33百万円(0.5%)の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金が44億27百万円、流動負債の「その他」に含まれる未払費用が65億19百万円、長期借入金が22億96百万円減少した一方で、短期借入金が99億6百万円、固定負債の「その他」に含まれる繰延税金負債が54億35百万円増加したこと等によります。

純資産は6,947億76百万円で、前期末比127億13百万円(1.9%)の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が123億87百万円増加したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は35百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	236,429,800	236,429,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	236,429,800	236,429,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		236,429,800		146,200		173,664

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,235,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 234,187,600	2,098,444	
単元未満株式	普通株式 7,000		
発行済株式総数	236,429,800		
総株主の議決権		2,098,444	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40,200株及び当社が放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)が24,343,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数402個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数243,432個は含まれておりません。
- 2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2丁目4番8号	2,235,200		2,235,200	0.95
計		2,235,200		2,235,200	0.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,081	59,096
受取手形及び売掛金	112,698	102,476
有価証券	98,755	99,566
たな卸資産	78,628	83,249
その他	38,729	42,009
貸倒引当金	759	729
流動資産合計	392,133	385,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	134,929	138,502
土地	237,962	237,322
その他（純額）	29,765	29,232
有形固定資産合計	402,656	405,057
無形固定資産		
のれん	1,433	1,372
その他	31,447	32,163
無形固定資産合計	32,881	33,536
投資その他の資産		
投資有価証券	313,675	331,789
その他	45,330	45,810
貸倒引当金	1,560	1,567
投資その他の資産合計	357,445	376,032
固定資産合計	792,983	814,625
繰延資産	82	51
資産合計	1,185,199	1,200,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,629	52,202
短期借入金	29,497	39,403
返品調整引当金	761	621
役員賞与引当金	335	70
ポイント引当金	663	746
建替関連損失引当金	265	48
環境対策引当金	17	17
その他	84,163	77,770
流動負債合計	172,333	170,880
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	140,161	137,865
役員退職慰労引当金	2,029	1,958
環境対策引当金	70	70
建替関連損失引当金	326	326
退職給付に係る負債	66,399	66,620
その他	101,816	107,847
固定負債合計	330,803	334,688
負債合計	503,136	505,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,673	173,641
利益剰余金	290,788	290,640
自己株式	10,248	9,739
株主資本合計	600,413	600,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,202	90,589
繰延ヘッジ損益	325	177
土地再評価差額金	1,466	1,466
為替換算調整勘定	46	509
退職給付に係る調整累計額	11,958	11,802
その他の包括利益累計額合計	67,430	79,566
非支配株主持分	14,219	14,467
純資産合計	682,062	694,776
負債純資産合計	1,185,199	1,200,345

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	151,771	149,079
売上原価	102,047	102,954
売上総利益	49,723	46,125
販売費及び一般管理費	42,850	42,824
営業利益	6,872	3,300
営業外収益		
受取配当金	1,248	1,418
持分法による投資利益	1,030	896
その他	926	638
営業外収益合計	3,205	2,953
営業外費用		
支払利息	377	309
その他	250	167
営業外費用合計	628	477
経常利益	9,450	5,776
特別利益		
投資有価証券売却益		409
その他	0	87
特別利益合計	0	496
特別損失		
固定資産除却損	76	85
投資有価証券評価損	21	81
その他	89	71
特別損失合計	187	238
税金等調整前四半期純利益	9,264	6,034
法人税、住民税及び事業税	1,721	922
法人税等調整額	816	755
法人税等合計	2,538	1,678
四半期純利益	6,726	4,355
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	45	153
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,772	4,202

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	6,726	4,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,006	12,384
繰延ヘッジ損益	208	24
為替換算調整勘定	1,050	586
退職給付に係る調整額	554	154
持分法適用会社に対する持分相当額	690	104
その他の包括利益合計	2,401	12,082
四半期包括利益	4,325	16,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,442	16,259
非支配株主に係る四半期包括利益	116	178

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	(株)Fuji&gumi Gamesは重要性が増したため、当期首より連結子会社としました。
持分法適用の範囲の重要な変更	Check Your Pulse Music Publishing LLCは重要性が増したため、当期首より持分法適用関連会社としました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
減価償却費	4,473百万円	4,303百万円
のれんの償却額	60	61
負ののれんの償却額	144	144

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,683	20	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,683	20	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	74,113	4,510	10,929	32,639	9,102	16,988	148,283	3,487	151,771		151,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,183	5,997	197	173	728	130	11,411	3,398	14,809	14,809	
計	78,297	10,508	11,126	32,812	9,830	17,118	159,694	6,886	166,580	14,809	151,771
セグメント利益 又は損失()	5,204	54	396	416	22	1,478	6,780	104	6,884	11	6,872

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 11百万円には、セグメント間取引消去1,220百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,232百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	都市開発 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	68,757	5,266	10,807	32,007	8,912	18,949	144,700	4,379	149,079		149,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,127	6,210	101	121	928	121	11,611	3,480	15,091	15,091	
計	72,884	11,476	10,909	32,129	9,841	19,070	156,311	7,859	164,171	15,091	149,079
セグメント利益 又は損失()	1,659	244	744	54	20	1,996	3,231	187	3,418	118	3,300

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発、ゲーム等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 118百万円には、セグメント間取引消去1,134百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,252百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益	29円29銭	18円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,772	4,202
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,772	4,202
普通株式の期中平均株式数(株)	231,230,124	231,181,725

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	真一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白取	一仁
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	本間	愛雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。